

全国の出生率1.20 過去最低更新

年 組 名前

厚生労働省は、2023年の人口動態統計（概数）を発表しました。全国の「合計特殊出生率」が1.20となり、過去最低を更新しました。出生率低下の要因や影響などについて、記事を読んでみましょう。

①合計特殊出生率とは、何を表す数値ですか。

②これまでの出生率の最低は何年で、値はいくつでしたか。また、人口の維持に必要なとされる出生率の値は、いくつですか。

これまでの出生率の最低—

人口維持に必要なとされる出生率—

③長野県の23年の合計特殊出生率は、いくつでしたか。また、出生数は何人で、前年と比べ、どう変化しましたか。

23年の合計特殊出生率—

出生数—

前年比—

④県は出生率低下の要因として、何を挙げていますか。

⑤左下の「自治体個別の対応、限界」の記事によると、出生数の減少は、どうなることを意味するとありますか。

⑥県市長会の花岡利夫会長は、何が、出産、子育て環境の改善につながると主張していますか。また、県町村会の羽田健一郎会長は、何が必要と国に注文していますか。

花岡会長—

羽田会長—

過去最低更新 長野県は1.34

出生率1.20

厚生労働省は5日、2023年の人口動態統計（概数）を発表した。女性が生涯に産む子どもの推定人数「合計特殊出生率」は1.20となり、過去最低を更新した。未婚・晩婚化が影響した。東京都は全国で初めて1を割り0.99だった。出生数は過去最少の72万7277人（前年比4万3482人減）で、23年の政府推計より11年早いペースで減少している。出生率、出生数ともに8年連続のマイナスとなった。

【関連記事2・6面に】

東京初の「1」割れ0.99

23年人口動態統計

23年の出生率を母親の5歳ごとの年齢階級別で見ると、40歳以上は前年比でわずかに上昇したのに対し、40歳未満は低下。最も減り幅が大きかったのは25～29歳だった。これまでの出生率の最低は05年と22年の1.26だった。人口の維持に必要とされる出生率は2.07。今後の出生数に影響する婚姻数は90年ぶりに50万組を割り、前年比3万213組減の47万4717組で戦後最少。24年の出生数は70万人を下回る可能性がある。23年の死亡数は157万5936人で過去最多。出生数との差に当たる人口の自然減少は、地域最大の84万8659人

県内の出生率と出生数の推移



公園の砂場で遊ぶ子どもたち
11月5日午後4時44分、長野市の若里公園



「自治体個別の対応、限界」

2023年の県内の合計特殊出生率が過去最低に落ち込み、対策の難しさが改めて浮き彫りになった。出生数の減少は、地域の担い手や社会保障制度を支える働き手が減ることを意味する。県は「少子化・人口減少対策戦略」を年内にまとめて対策を急ぐが、成果に結びつくかは不透明。自治体トップや識者からは、国の抜本的な政策が不可欠との指摘や、子どもが増えない前提で活力を維持する方策を探る段階に来ているとの声

が聞かれる。「極めて残念な結果」。5日、取材に応じた阿部守一知事は、23年の出生率は前年比0.09減少で過去最低と厳しい現実を突きつけられた。阿部知事は「都道府県や市町村の個別の対応では、日本全体の出生率向上には結びつかない」と強調。東京一極集中の是正や子育て支援策に対する国の積極関与を求めた。

縮む信州

市町村も問題意識は共通している。県市長会の花岡利夫会長（東御市長）は「子どもを望む人が（経済的な理由などで）欲しい子どもの数を持っていない状況がある」とし、所得向上が産産、子育て環境の改善につながることを主張。県町村会の羽田健一郎会長（小県郡長和町長）は「若い人が地方に魅力を感じ、安心して生活できる状況でない」とし、地方への抜本的な分権や財源移譲が必要」と国に注文する。

長野県立大（長野市）の築山秀夫教授（地域社会学）は、子育てに多額のお金がかかる状況は変わらず、若い女性の地域外への流出が続いている」と分析。出生率を上向かせるとは簡単ではないとし、「出生数が増えないことを前提に、機能する社会の在り方を考える視点も必要ではないか」と指摘した。

全国の出生率1.20 過去最低更新**解答例**

年 組 名前

厚生労働省は、2023年の人口動態統計（概数）を発表しました。全国の「合計特殊出生率」が1.20となり、過去最低を更新しました。出生率低下の要因や影響などについて、記事を読んでみましょう。

①合計特殊出生率とは、何を表す数値ですか。

【解答】 女性1人が生涯に産む子どもの推定人数

②これまでの出生率の最低は何年で、値はいくつでしたか。また、人口の維持に必要なとされる出生率の値は、いくつですか。

これまでの出生率の最低— **05年と22年の1.26**

人口維持に必要なとされる出生率— **2.07**

③長野県の23年の合計特殊出生率は、いくつでしたか。また、出生数は何人で、前年と比べ、どう変化しましたか。

23年の合計特殊出生率— **1.34**

出生数— **1万1125人** 前年比— **1018人減（減った）**

④県は出生率低下の要因として、何を挙げていますか。

【解答】 若年層のライフスタイルの変化や新型コロナ下での出会いの機会減少、物価高騰による生活や将来の不安など

⑤左下の「自治体個別の対応、限界」の記事によると、出生数の減少は、どうなることを意味するとありますか。

【解答】 地域の担い手や社会保障制度を支える働き手が減ること

⑥県市長会の花岡利夫会長は、何が、出産、子育て環境の改善につながると主張していますか。また、県町村会の羽田健一郎会長は、何が必要と国に注文していますか。

花岡会長— **所得向上**

羽田会長— **地方への抜本的な分権や財源移譲**